

令和 3 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

## 令和3年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和4年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

## 目 次

1	神戸市自動車事業報告書	114頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	121頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	122頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	123頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	124頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	130頁
7	収益費用明細書	131頁
8	固定資産明細書	139頁
9	企業債明細書	141頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	142頁

# 1 令和3年度神戸市自動車事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化などに加え、新たな感染症の拡大、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にもありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和3年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の初年度であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響は大きく、営業損益、経常損益は多額の赤字を計上し、累積資金不足額も拡大した。テレワークなど新たな生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復することは困難な状況であり、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

このような中、自動車事業会計の健全性を確保するためには、「神戸市営交通事業 経営計画2025」に掲げる経営改善策の着実な遂行はもちろんのこと、さらなる改善策を継続して検討することが必要である。ポストコロナを踏まえた視点のもと、安定的な経営基盤の構築に向けた取り組みを進めるとともに、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

### ア 運輸成績

令和3年度の乗車人員は5,173万人（1日平均14.2万人）、乗車料収入は80億8,041万円（1日平均2,214万円）となった。

### イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を交通局内（御崎ビル）に設置し、施設を使用した研修の実施や市バス車両へのサイドブレーキ引き忘れ防止警報装置の設置など、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取り組みを行った。

また、共用区を運行する山陽バスとともに、バスのご利用状況に応じて、自動的にポイントが加算される利便性の高いポイントサービスを開始したほか、市民の足としての路線バスを維持・充実するための、持続可能なバス路線網構築に向けた「基本的な考え方」を企画調整局とともに策定した。

## ウ 経 理 状 況

収益的収入は92億9,966万円となり、令和2年度に比べ5億4,432万円(6.2%)の増収となった。一方、支出の総額は111億3,546万円となり、令和2年度に比べて6億7,403万円(6.4%)の増加となった。

この結果、当年度純損失は18億3,580万円となり、当年度の累積欠損金は32億8,562万円となった。

### (2) 経営指標に関する事項

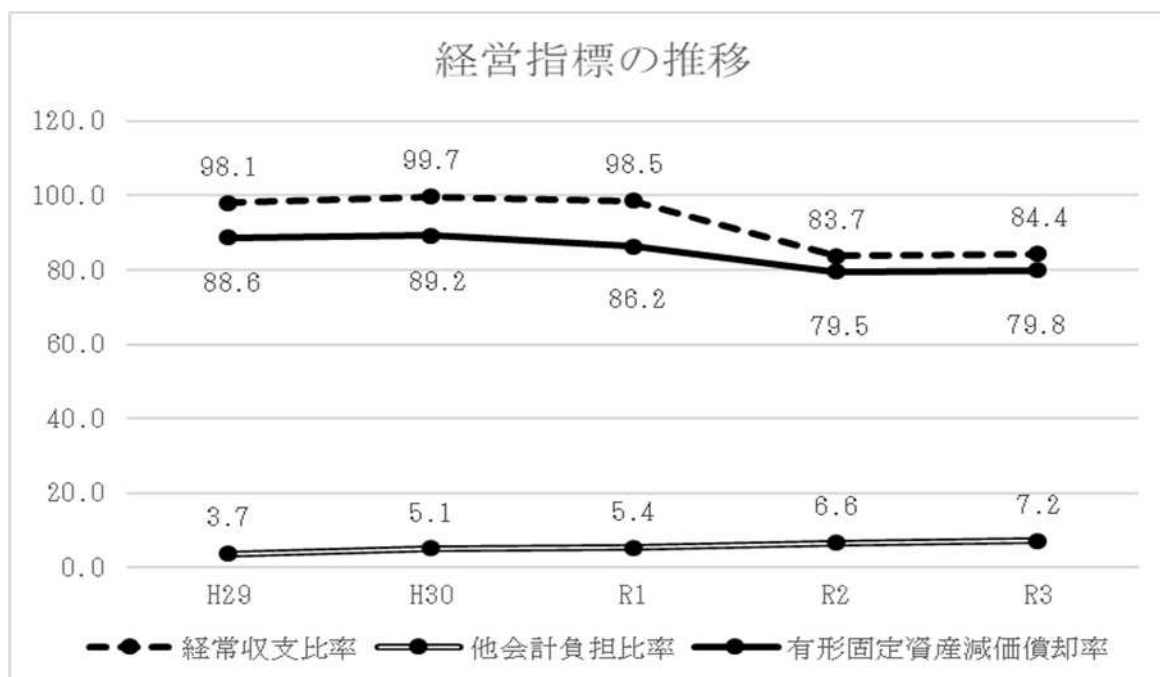
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて収益は増加したものの、原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等により前年度比0.7ポイント減の84.4%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく下回ることとなった。また、他会計負担比率については0.6ポイント増の7.2%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.3ポイント増の79.8%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

### <経営指標の推移>

(単位：%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	98.1	99.7	98.5	83.7	84.4
他会計負担比率	3.7	5.1	5.4	6.6	7.2
有形固定資産減価償却率	88.6	89.2	86.2	79.5	79.8



## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和2年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 3 . 8 . 31	令和 年 月 日 —
—	令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	3 . 8 . 31	—
決算第16号	令和2年度神戸市自動車事業会計決算	3 . 8 . 31	3 . 10 . 7
予算第23号	令和3年度神戸市自動車事業会計補正予算	3 . 8 . 31	3 . 9 . 6
予算第41号	令和3年度神戸市自動車事業会計補正予算	4 . 2 . 17	4 . 2 . 24
予算第16号	令和4年度神戸市自動車事業会計予算	4 . 2 . 17	4 . 3 . 28

## (4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可日
令和 年月日 3 . 5 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 （臨時ワクチン便）	令和 年月日 3 . 5 . 27
3 . 3 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （臨時ワクチン便）	3 . 5 . 27
3 . 5 . 19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （松原営業所）	3 . 5 . 27
3 . 11 . 29	神戸運輸 管理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）許可申請 （垂水営業所）	3 . 12 . 21
3 . 12 . 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （魚崎営業所）	4 . 2 . 28
3 . 12 . 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （松原営業所）	4 . 2 . 28
4 . 1 . 31	神戸運輸 管理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 （中央南営業所）	4 . 3 . 25
4 . 1 . 31	神戸運輸 監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫の収容能力）認可申請 （清水ヶ丘営業所）	4 . 3 . 25
4 . 2 . 10	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （西神営業所）	4 . 3 . 17
4 . 2 . 10	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （落合営業所）	4 . 3 . 17
4 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （特別初乗運賃「三宮・エリア 110」）	4 . 3 . 16

(5) 職員に関する事項

令和4年3月末日の現在員は375人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	78
土 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	375

(損益勘定所属職員375人)

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
松原営業所建替工事	平成 年 月 日 29.12.26	令和 年 月 日 3.7.30	円 153,836,866	
バス停上屋ミスト装置の設置	令和 3.8.5	3.9.24	11,008,935	
バス停留所テント建設工事	3.11.10	4.3.30	8,729,299	

### (2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス料金收受システム改良工事	令和 年 月 日 2.9.30	令和 年 月 日 3.11.30	円 119,030,450	

### (3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス車両修理	令和 年 月 日 3.4.1	令和 年 月 日 4.3.31	円 606,782,528	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	27,115,537	



### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

種 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ 口 程	km 377.50	km 376.27	km 1.23	
在 籍 車 両 数	両 517	両 517	両 0	
運 転 車 両 数	両 166,650	両 166,655	両 △5	
運 転 走 行 キ 口	km 17,349,458	km 17,368,165	km △18,707	
乗 車 人 員	人 51,728,938	人 50,695,630	人 1,033,308	
乗 車 料 収 入	円 8,080,412,686	円 7,731,111,200	円 349,301,486	
営 業 日 数	日 365	日 365	日 0	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 457	両 457	両 0
	運 転 走 行 キ 口	km 47,533	km 47,584	km △51
	乗 車 人 員	人 141,722	人 138,892	人 2,830
	乗 車 料 収 入	円 22,138,117	円 21,181,127	円 956,990

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 9,299,660,596	円 8,755,338,102	円 544,322,494
営 業 収 益	8,315,414,098	7,970,584,606	344,829,492
営 業 外 収 益	868,868,259	784,753,496	84,114,763
特 別 利 益	115,378,239	-	115,378,239

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 11,135,463,071	円 10,461,435,329	円 674,027,742
営 業 費 用	10,680,260,246	10,292,810,750	387,449,496
営 業 外 費 用	206,095,155	168,624,579	37,470,576
特 別 損 失	249,107,670	-	249,107,670

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 6,874,498,408	円 1,512,000,000	円 268,695,063	円 8,117,803,345

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和3年度分)	円	円	
自動車事業債	391,000,000	360,000,000	
特別減収対策企業債	1,152,000,000	1,152,000,000	
合 計	1,543,000,000	1,512,000,000	

#### イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-
高速鉄道事業会計	-	3,000,000,000	-	3,000,000,000
合 計	1,100,000,000	3,000,000,000	1,100,000,000	3,000,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は3,000,000,000円である。

## 5 そ の 他

### (1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金785,940,302円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に633,724,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に36,375,917円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に100,152,418円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に13,410,968円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に2,276,999円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

## 2 令和3年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,306,413,333		
(2) 他会計負担金	1,773,999,353		
(3) 運輸雑収入	<u>235,001,412</u>	8,315,414,098	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	55,829,179		
(2) 車両保存費	927,160,023		
(3) 運転費	8,432,071,150		
(4) 運輸管理費	562,246,845		
(5) 一般管理費	253,901,004		
(6) 減価償却費	<u>449,052,045</u>	<u>10,680,260,246</u>	
営業利益			△2,364,846,148
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	8,674		
(2) 県補助金	3,510,000		
(3) 他会計補助金	785,940,302		
(4) 他会計繰入金	2,000,000		
(5) 長期前受金戻入	13,138,111		
(6) 雑収入	<u>64,271,172</u>	868,868,259	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	40,948,241		
(2) 雑支出	<u>165,146,914</u>	<u>206,095,155</u>	<u>662,773,104</u>
經常利益			△1,702,073,044
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>115,378,239</u>	115,378,239	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>249,107,670</u>	<u>249,107,670</u>	<u>△133,729,431</u>
当年度純利益			△1,835,802,475
前年度繰越利益剰余金			<u>△1,449,816,907</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,285,619,382</u></u>

### 3 令和3年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	1,640,736,355	-	1,640,736,355
資本剰余金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907
未処分利益剰余金	△ 1,449,816,907	-	△ 1,449,816,907
資本合計	6,031,645,316	-	6,031,645,316

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 1,835,802,475	-	△ 195,066,120	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 1,835,802,475	-	△ 3,285,619,382	
△ 1,835,802,475	-	△ 3,285,619,382 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △1,835,802,475
△ 1,835,802,475	-	4,195,842,841	

#### 4 令和3年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	4,390,908,961 <small>円</small>	- <small>円</small>	4,390,908,961 <small>円</small>
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	△ 239,038,670	2,851,514,592
未処分利益剰余金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712

## 5 令和3年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 自動車事業

##### イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地		12,435,589,481	
(ロ) 建物	5,805,639,215		
減価償却累計額	<u>△3,526,827,737</u>	2,278,811,478	
(ハ) 構築物	2,799,472,562		
減価償却累計額	<u>△2,549,246,637</u>	250,225,925	
(ニ) 車両	11,995,614,134		
減価償却累計額	<u>△11,089,951,207</u>	905,662,927	
(ホ) 機械装置	1,904,821,592		
減価償却累計額	<u>△776,973,978</u>	1,127,847,614	
(ヘ) 工具器具備品	199,975,006		
減価償却累計額	<u>△177,812,206</u>	22,162,800	
運送施設有形固定資産合計			17,020,300,225

##### ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,390,900	
(ロ) ソフトウェア		5,696,000	
(ハ) 施設利用権		<u>6,664,366</u>	
運送施設無形固定資産合計			15,751,266

##### (2) 関連施設

##### イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

##### ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物		29,138,403	
減価償却累計額	<u>△22,685,709</u>	6,452,694	
(ロ) 機械装置	78,842,310		
減価償却累計額	<u>△60,249,411</u>	18,592,899	
(ハ) 工具器具備品	13,135,262		
減価償却累計額	<u>△12,159,835</u>	975,427	
一般施設有形固定資産合計			26,021,020

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	63,400		
(ロ) ソフトウェア	8,686,453		
(ハ) 差入保証金	<u>160,000</u>		
一般施設無形固定資産合計		8,909,853	
(3) 建設仮勘定		38,862,400	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,781,020</u>		
投資合計		<u>26,781,020</u>	
固定資産合計			17,136,628,784
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,762,795,196	
(2) 未収金		2,009,289,689	
(3) 貯蔵品		21,355,636	
(4) 前払費用		3,823,960	
(5) 前払金		<u>17,108,236</u>	
流動資産合計			<u>3,814,372,717</u>
資産合計			<u><u>20,951,001,501</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

4,426,004,721

ロ 特別減収対策企業債

3,352,000,000

企 業 債 合 計

7,778,004,721

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,842,653,734

引 当 金 合 計

2,842,653,734

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

103,533,504

103,533,504

固 定 負 債 合 計

10,724,191,959

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,000,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

339,798,624

企 業 債 合 計

339,798,624

(3) 未 払 金

1,432,299,795

(4) 前 受 金

765,529,648

(5) 預 り 金

19,279,738

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

176,038,465

ロ 法定福利費引当金

32,716,584

引 当 金 合 計

208,755,049

(7) その他流動負債

25,551,000

流 動 負 債 合 計

5,791,213,854

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,391,261,631

収益化累計額

△2,151,508,784

239,752,847

繰 延 収 益 合 計

239,752,847

負 債 合 計

16,755,158,660



資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,285,619,382</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,285,619,382</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 195,066,120</u>
資 本 合 計			<u>4,195,842,841</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,951,001,501</u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として370,109,099円を支出するため、退職給付引当金370,109,099円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として188,043,863円を支出するため、賞与等引当金188,043,863円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として34,887,279円を支出するため、法定福利費引当金34,887,279円を取崩した。

## 6 令和3年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,835,802,475
減価償却費	449,052,045
退職給付引当金の増減額	△ 61,893,647
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 14,176,093
長期前受金戻入	△ 13,138,111
受取利息及び受取配当金	△ 8,674
支払利息	40,948,241
固定資産除却損	29,866,056
未収金の増減額	△ 81,737,152
未払金の増減額	△ 1,360,997,631
前払費用の増減額	2,309,139
前払金の増減	△ 17,108,236
前受金の増減額	△ 84,683,561
預り金の増減額	△ 1,165,257
貯蔵品の増減額	1,171,256
その他流動負債の増減額	5,942,576
長期預り金の増減額	△ 129,611,755
特別損失	249,107,670
消費税資本的収支調整額	33,616,787
小計	△ 2,788,308,822
利息及び配当金の受取額	8,674
利息の支払額	△ 40,948,241
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,829,248,389</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 407,291,263
固定資産の取得にかかる補助金	14,115,935
投資	△ 13,120
財産収入	1,644,025
差入保証金	△ 160,000
雑収入による収入	29,892,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 361,811,650</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	360,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 268,695,063
特別減収対策企業債発行による企業債収入	1,152,000,000
一時借入れによる収入	3,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,143,304,937</b>
<b>資金増加額</b>	<b>△ 47,755,102</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,810,550,298</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,762,795,196</b>

## 7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		9,299,660,596		
			旅客運輸収入	6,306,413,333		
			定期外旅客運賃	3,818,830,831		
			定期旅客運賃	2,487,582,502		
			他会計負担金	1,773,999,353		
			運輸雑収入	235,001,412		
			広告料	83,054,399		
			土地物件貸付料	92,209,998		
			雑収入	59,737,015		
			営業外収益		868,868,259	
	受取利息及配当金	8,674				
	受取利息	8,674				
	県補助金	3,510,000				
	他会計補助金	785,940,302				
	他会計繰入金	2,000,000				
	長期前受金戻入	13,138,111				
	雑収入	64,271,172				
	特別利益		115,378,239			
		過年度損益修正益	115,378,239			
	自動車事業費	営業費用	建物保存費		11,135,463,071	
				(経費)	55,829,179	
建物修繕費				15,962,781		
材料費				214,862		
外注費				15,747,919		
諸構築物修繕費				8,687,710		
外注費				8,687,710		
固定資産除却費				25,567,802		
固定資産除却損				25,567,802		
手数料				254,000		
委託料				4,254,800		
保険料				426,086		
その他役務費				676,000		
車両保存費				927,160,023		
(人件費)				288,287,974		

款	項	目	節	金額	備考
			給料	120,897,563	
			手当等	80,216,458	
			扶養手当	4,802,000	
			地域手当	15,318,910	
			時間外勤務手当	17,258,175	
			特殊勤務手当	34,800	
			期末手当	18,269,464	
			勤勉手当	14,058,065	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	5,008,044	
			住居手当	1,294,000	
			児童手当	3,105,000	
			賞与引当金繰入額	16,447,920	
			退職給付引当金繰入額	28,065,155	
			法定福利費	39,665,257	
			法定福利費引当金繰入額	2,995,621	
			(経費)	638,872,049	
			車両修繕費	552,027,455	
			材料費	327,827,671	
			外注費	224,199,784	
			その他修繕費	3,160,463	
			材料費	1,361,567	
			外注費	1,798,896	
			被服費	798,357	
			備用品費	5,111,543	
			水道光熱費	15,859,732	
			油脂費	9,684,720	
			図書費	24,426	
			固定資産除却費	3,738,259	
			固定資産除却損	3,738,259	
			講習費	65,973	
			旅費	82,077	
			通信運搬費	4,551,418	
			清掃料	2,470,000	
			負担金	85,000	
			会議費	1,920	
			手数料	1,225,850	
			賃借料	1,691	
			保険料	395,500	
			自動車重量税	20,758,400	
			報酬及賃金	16,158,102	
			雑費	150,926	

款	項	目	節	金額	備考
		運 転 費	そ の 他 役 務 費	2,520,237	
			( 人 件 費 )	8,432,071,150	
			給 料	2,776,542,575	
			手 当 等	1,026,076,416	
			扶 養 手 当	952,826,907	
			地 域 手 当	30,863,118	
			時 間 外 勤 務 手 当	128,218,494	
			特 殊 勤 務 手 当	456,162,244	
			期 末 手 当	11,978,230	
			勤 勉 手 当	144,923,417	
			管 理 職 手 当	110,883,484	
			通 勤 手 当	3,204,000	
			住 居 手 当	44,607,084	
			兄 童 手 当	12,141,836	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,845,000	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	136,913,569	
			法 定 福 利 費	237,243,513	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	397,988,074	
			( 経 費 )	25,494,096	
			修 繕 費	5,655,528,575	
			被 服 費	999,263	
			備 消 品 費	7,368,008	
			水 道 光 熱 費	5,939,626	
			自 動 車 燃 料 費	62,318,221	
			固 定 資 産 除 却 費	802,223,947	
			固 定 資 産 除 却 損	464,755	
			講 習 費	464,755	
			旅 費	752,331	
			通 信 運 搬 費	1,057	
			清 掃 料	27,045,200	
			負 担 金	31,020,522	
			報 償 費	1,133,579	
			手 数 料	2,129,845	
			委 託 料	51,204	
			事 務 委 託 料	4,497,526,980	
			通 行 料	2,866,810	
			賃 借 料	60,473,525	
			保 険 料	14,802,028	
			報 酬 及 賃 金	307,980	
			雑 費	41,309,869	
			そ の 他 役 務 費	3,110,303	
				93,683,522	

款	項	目	節	金額	備考
		運輸管理費		562,246,845	
			(人件費)	256,969,902	
			給料	93,779,499	
			手当等	64,303,624	
			扶養手当	2,697,000	
			地域手当	12,073,214	
			時間外勤務手当	11,601,747	
			特殊勤務手当	172,775	
			期末手当	15,480,329	
			勤勉手当	12,942,738	
			管理職手当	2,412,000	
			通勤手当	4,303,821	
			住居手当	1,420,000	
			児童手当	1,200,000	
			賞与引当金繰入額	13,601,356	
			退職給付引当金繰入額	49,775,392	
			法定福利費	33,015,540	
			法定福利費引当金繰入額	2,494,491	
			(経費)	305,276,943	
			修繕費	7,026,806	
			被服費	105,724	
			備用品費	7,591,950	
			乗車券費	3,794,651	
			図書費	7,200	
			固定資産除却費	1,840,000	
			固定資産除却費用	1,840,000	
			乗車券販売手数料	15,719,827	
			広告宣伝費	6,318,062	
			広告業務委託料	5,779,384	
			講習費	394,348	
			旅費	235,451	
			通信運搬費	15,525,183	
			事故費	9,254,848	
			負担金	10,858,371	
			報償費	875,480	
			手数料	8,548,681	
			委託料	130,217,126	
			賃借料	2,904,283	
			保険料	57,093,571	
			調査費	100,000	
			報酬及賃金	8,903,349	
			雑費	5,284,573	



款	項	目	節	金額	備考
				円	
		一般管理費	その他役員費	6,898,075	
				253,901,004	
			(人件費)	137,025,064	
			給料	60,699,050	
			手当等	43,527,719	
			扶養手当	1,848,462	
			地域手当	7,863,125	
			時間外勤務手当	10,386,159	
			特殊勤務手当	87,266	
			期末手当	9,415,589	
			勤勉手当	6,792,159	
			管理職手当	2,486,016	
			通勤手当	2,591,428	
			住居手当	1,214,075	
			児童手当	843,440	
			賞与引当金繰入額	9,075,620	
			法定福利費	21,990,299	
			法定福利費引当金繰入額	1,732,376	
			(経費)	116,875,940	
			その他修繕費	145,739	
			外注費	145,739	
			被服費	25,431	
			備用品費	1,371,923	
			水道光熱費	281,732	
			乗車券販売手数料	31,898,846	
			図書費	1,973	
			固定資産除却費	95,240	
			固定資産除却損	95,240	
			広告宣伝費	5,715,473	
			講習費	400,109	
			旅費	238,950	
			通信運搬費	1,140,555	
			負担金	10,662,759	
			会議費	59,435	
			報償費	26,520	
			交際費	624	
			手数料	621,497	
			委託料	26,541,627	
			事務委託費	1,348,218	
			賃借料	2,876,964	
			保険料	26,655	
			一般会計負担金	22,674,496	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			共通事務費	22,674,496	
			報酬及賃金	4,798,253	
			雑費	277,106	
			その他役務費	5,645,815	
		減価償却費		449,052,045	
			有形固定資産 減価償却費	443,554,127	
			無形固定資産 減価償却費	5,497,918	
	営業外費用	支払利息及 企業債諸費		206,095,155	
			一時借入金利子	40,948,241	
			企業債利子	2,538,168	
			資本費平準化債利子	20,273,906	
			企業債諸費	17,608,210	
			資本費平準化債諸費	435,624	
		雑支出		92,333	
			雑費	165,146,914	
			その他	14,891,597	
	特別損失			150,255,317	
		その他特別損失		249,107,670	
				249,107,670	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		60,881,644	
				42,397,120	
	営業外収益	雑収入	土地物件貸付料	6,300	
			雑収入	42,390,820	
				18,484,524	
				18,484,524	
				16,424,924	
				2,059,600	
関連費	営業費用	一般管理費		1,178,321,617	
				1,178,316,929	
				1,168,353,747	
			(人件費)	606,812,831	
			給料	291,822,357	
			手当等	209,267,880	
			扶養手当	8,886,838	
			地域手当	37,803,486	
			時間外勤務手当	49,933,457	
			特殊勤務手当	419,550	
			期末手当	45,267,254	
			勤勉手当	32,654,612	
			管理職手当	11,952,000	
			通勤手当	12,458,786	
			住居手当	5,836,897	
			児童手当	4,055,000	
			法定福利費	105,722,594	
			(経費)	561,540,916	
			その他修繕費	700,670	
			外注費	700,670	
			被服費	122,266	
			備用品費	6,595,794	
			水道光熱費	1,354,475	
			図書費	9,483	
			乗車券販売手数料	153,359,838	
			固定資産除却費	95,240	
			固定資産除却損	95,240	
			広告宣伝費	27,478,233	
			講習費	1,923,597	
			旅費	1,148,801	
			通信運搬費	5,483,437	
			負担金	51,263,263	
			会議費	285,741	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	127,500	
			交 際 費	3,000	
			手 数 料	2,987,963	
			委 託 料	127,603,977	
			事 務 委 託 費	6,481,819	
			賃 借 料	13,831,556	
			保 険 料	128,150	
			一 般 会 計 負 担 金	109,012,001	
			共 通 事 務 費	109,012,001	
			報 酬 及 賃 金	23,068,524	
			雑 費	1,332,243	
			そ の 他 役 務 費	27,143,345	
		減 価 償 却 費		9,963,182	
			有 形 固 定 資 産 費	7,271,696	
			無 形 固 定 資 産 費	2,691,486	
	営 業 外 費 用			4,688	
		雑 支 出		4,688	
			雑 費	4,688	

8 固 定 資 産

産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	35,474,883,858	375,688,755	709,460,623	35,141,111,990
運送施設	35,474,883,858	375,688,755	709,460,623	35,141,111,990
土地	12,685,941,241	-	250,351,760	12,435,589,481
建物	5,649,633,252	184,480,166	28,474,203	5,805,639,215
構築物	2,857,264,125	9,728,727	67,520,290	2,799,472,562
車両	12,044,214,904	25,603,400	74,204,170	11,995,614,134
機械装置	2,031,734,069	152,141,623	279,054,100	1,904,821,592
工具器具備品	206,096,267	3,734,839	9,856,100	199,975,006
関連施設	121,192,774	1,828,001	1,904,800	121,115,975
一般施設	121,192,774	1,828,001	1,904,800	121,115,975
構築物	29,138,403	-	-	29,138,403
機械装置	77,473,110	1,560,000	190,800	78,842,310
工具器具備品	14,581,261	268,001	1,714,000	13,135,262
合 計	35,596,076,632	377,516,756	711,365,423	35,262,227,965

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当年度増加額	償 却 未 済 高	
円	円	
436,282,431	428,974,469	18,120,811,765
436,282,431	428,974,469	18,120,811,765
-	-	12,435,589,481
77,355,819	20,175,855	3,526,827,737
17,832,380	64,015,559	250,225,925
186,137,730	70,493,961	11,089,951,207
150,923,380	264,925,799	1,127,847,614
4,033,122	9,363,295	22,162,800
7,271,696	1,809,560	95,094,955
7,271,696	1,809,560	95,094,955
897,883	-	6,452,694
6,310,166	181,260	18,592,899
63,647	1,628,300	975,427
443,554,127	430,784,029	18,215,906,720
		17,046,321,245

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	18,557,698	-	-
運送施設	18,557,698	-	-
電話施設利用権	3,390,900	-	-
ソフトウェア	7,728,000	-	-
施設利用権	7,438,798	-	-
関連施設	11,442,839	161,500	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	11,439,839	161,500	-
電話施設利用権	61,900	1,500	-
ソフトウェア	11,377,939	-	-
差入保証金	-	160,000	-
合 計	30,000,537	161,500	-

当年度減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
2,806,432	15,751,266	
2,806,432	15,751,266	
-	3,390,900	
2,032,000	5,696,000	
774,432	6,664,366	
2,691,486	8,912,853	
-	3,000	
-	3,000	
2,691,486	8,909,853	
-	63,400	
2,691,486	8,686,453	
-	160,000	
5,497,918	24,664,119	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	46,447,237	200,754,988	208,339,825
合計	46,447,237	200,754,988	208,339,825

年度末現在高	備考
38,862,400	建物工事等の増、本勘定への振替による減
38,862,400	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,767,900	13,120	-
合計	26,767,900	13,120	-

年度末現在高	備考
2,000,000	
24,781,020	
26,781,020	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成15年度 公庫2号 公債	16. 3. 30	39,000,000	2,880,708	39,000,000
平成16年度 公庫2号 "	17. 3. 30	55,000,000	4,036,419	50,896,705
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,749,733	32,358,902
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,938,291	31,844,271
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	811,486	6,831,734
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	221,600,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	28,257,695	213,217,107
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	20,563,895	192,442,009
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	95,040,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,568,944	10,444,768
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	97,600,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,313,911	13,313,734
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	56,560,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,823,981	15,047,425
平成28年度 第1号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	138,000,000
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	33,000,000
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	8,750,000	17,500,000
令和元年度 第1号 "	令和 2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2. 28	366,000,000	91,500,000	91,500,000
令和2年度 第1号 "	2.11.20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2.11.20	312,000,000	-	-
令和2年度 第3号 "	3. 2. 25	96,000,000	-	-
令和2年度 第4号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 "	4. 2. 25	181,000,000	-	-
令和3年度 第2号 "	4. 2. 25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 "	4. 3. 29	26,000,000	-	-
令和3年度 第4号 "	4. 3. 29	1,152,000,000	-	-
計		9,474,000,000	268,695,063	1,356,196,655

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.50	4. 3.20	地方公共団体金融機構
4,103,295	-	1.65	5. 3.20	"
5,641,098	-	1.70	6. 3.20	"
9,155,729	-	1.90	7. 3.20	"
5,168,266	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
332,400,000	100.00	2.219	11. 3.16	銀行等引受 (資本費平準化債)
211,782,893	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
107,557,991	-	1.50	9. 3.20	地方公共団体金融機構
168,960,000	100.00	2.08699	12. 3.17	銀行等引受 (資本費平準化債)
13,555,232	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
207,400,000	100.00	1.84355	13. 3.18	銀行等引受 (資本費平準化債)
22,686,266	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
145,440,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平準化債)
44,952,575	-	1.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.02	4. 2.21	銀行等引受
81,000,000	100.00	0.60489	19. 2.28	"
11,000,000	100.00	0.05	5. 2.23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2.27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2.26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2.26	"
17,500,000	100.00	0.01	6. 2.28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2.25	"
274,500,000	100.00	0.01	7. 2.28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17.11.20	"
312,000,000	100.00	0.001	7.11.20	"
96,000,000	100.00	"	8. 2.25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2.26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3.31	" (特別徴収対象企業債)
181,000,000	100.00	0.001	9. 2.21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2.21	"
26,000,000	100.00	0.039	9. 3.21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3.20	" (特別徴収対象企業債)
8,117,803,345				

10 令和3年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	10,476,887,000	△ 597,000,000	-	9,879,887,000
第1項 営業収益	9,448,359,000	△ 597,000,000	-	8,851,359,000
第2項 営業外収益	1,028,528,000	-	-	1,028,528,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
9,944,447,810	64,560,810	
8,958,630,874	107,271,874	(うち仮受消費税及び地方消費税 643,216,776 円)
870,438,697	△158,089,303	( " 1,570,537 円)
115,378,239	115,378,239	

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	11,484,774,000	317,000,000	-	-	-	11,801,774,000
第1項 営業費用	11,173,033,000	317,000,000	-	-	-	11,490,033,000
第2項 営業外費用	261,741,000	-	-	-	-	261,741,000
第3項 特別損失	-	-	-	-	-	-
第4項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
-	11,801,774,000	11,745,752,350	-	56,021,650	
-	11,490,033,000	11,315,047,517	-	174,985,483	(うち仮払消費税及び地方消費税 634,787,271円)
-	261,741,000	181,597,163	-	80,143,837	( " 1,697,353円)
-	-	249,107,670	-	△249,107,670	
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

(注) 収益的収入額が収益的支出額に不足する額1,801,304,540円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、特別損失は249,107,670円を超過して支出した。



(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	546,735,000	-	546,735,000	-
第1項 企業債	391,000,000	-	391,000,000	-
第2項 補助金	-	-	-	-
第3項 他会計繰入金	154,240,000	-	154,240,000	-
第4項 財産収入	1,245,000	-	1,245,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費連次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	546,735,000	405,652,733	△141,082,267	(うち仮受消費税及び地方消費税 36,357円)
-	391,000,000	360,000,000	△31,000,000	
-	-	14,115,935	14,115,935	
-	154,240,000	-	△154,240,000	
-	1,245,000	1,644,025	399,025	
-	250,000	29,892,773	29,642,773	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	679,934,000	-	-	-	679,934,000	154,000,000
第1項 建設改良費	391,238,000	-	-	-	391,238,000	154,000,000
第2項 企業債償還金	268,696,000	-	-	-	268,696,000	-
第3項 投資	-	-	13,120	-	13,120	-
第4項 予備費	20,000,000	-	△ 13,120	-	19,986,880	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額		
833,934,000	675,999,446	-	-	157,934,554	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,357,844円)
545,238,000	407,291,263	-	-	137,946,737	
268,696,000	268,695,063	-	-	937	
13,120	13,120	-	-	-	
19,986,880	-	-	-	19,986,880	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額270,346,713円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。